
NPO法人日本海洋深層水協会メールマガジン 第68号 (2014年3月30日)

NPO法人日本海洋深層水協会 メールマガ編集チーム

当協会では、海洋深層水利用の最新動向や、各地のイベント、製品開発などの話題を、会員および一般の皆様へ、より積極的にお知らせするために、メールマガジンを発行しています。

どなたでもご利用いただけますので、配信をご希望の方は、当協会HPの
“メールマガジンの申込み”

http://www.npojadowa.net/DWScript/DWInfo_MailMgzn.htm

からお申し込みください。なお、非会員の方には3か月に1回の配信となっています。

会員向けには、同時に海洋深層水関連ニュースも配信しています。

読者の皆様で、メルマガやHPを通じて情報や話題を提供したいと思われる方は、メールで npojadowa@npojadowa.net まで、ご連絡ください。

<会員投稿記事> 震災復興に向けた取り組みと進捗状況について

震災復興に向けた取り組みと進捗状況について

三陸防災文化の醸成と伝承

あの忌まわしい2011年3月11日から早3年が過ぎ去ろうとしている。

発災後、岩手大学をはじめ国内外の多くの研究機関では地域防災研究センター等をいち早く立ち上げ、甚大な災害をもたらした地震・津波の特徴や発災のメカニズム、さらには、大津波が迫る中で住民の方々がどのように判断し、行動したか等についての様々な検証がなされ、多くのことが明らかになりつつある。それらは震災の教訓として伝え継ぐべきものだが、“何をどのように伝えるか”は意外と難しい事柄のような気がする。様々な出来事の中でも、防災を考える上で、経験に学ぶことは大変重要であり、防災の基本と言っても過言ではない。だが過去の経験や言い伝えを信じるあまり、多くの経験や知識を十二分に持ち合わせた集落の長老達でさえも今回ばかりは取り返しのつかぬ結果を出すに至った地域もある。

「かつてこの地域では明治28年の津波も大きな被害は受けていない。この高さまでの痕跡は過去の言い伝えにもない。向い側に見える、避難所に指定されている小学校の校庭高・海拔25mとほぼ同じだから大丈夫だ。」約20名の部落の年配の方々は自宅近くの県道と漁村集落道の接点近くにとむろして浜を見ていた。

その後の映像を見る限り突然海面が盛り上がり襲いかかられた。その速さは投網で鮎等を一網打尽するのと同じであった。例えば、身長 200m位の大人が渚に立ち、陸中海岸国立公園・本州最東端の漁師の部落めがけて津波という投網を打った状況を想像していただきたい。

このように、集落の長老達でさえこの地域は昔の津波を振り返ってみても、今立っているここまでは一度も被災していない。だから安心だと思いこんでしまった。しかし、現実とはまったく思い込みと異なり、津波は家屋も人も凄まじい勢いで丸飲みした。このような調査結果を踏まえ「再び人命を失うことのない多重防災づくり」や「防災文化の醸成と伝承」は調査・研究・活動を通して得られた知見を”文化“と呼べるレベルまで引き上げ、伝え継ぐべきであろう。

復旧から復興へ向けての取り組みと問題点

次に、震災後の岩手県の水産業に係る復旧・復興の状況と、この取り組みの中から見えてきた問題点について述べる。

岩手県漁港建設協会と岩手県が締結した災害に関する協定に基づいて実施された水産業に係る応急工事（災害復旧事業）として、これまで航路・泊地のガレキ撤去(86 漁港)、防波堤復旧(10 漁港)、岸壁と物揚げ場の復旧(15 漁港)、漁業集落排水施設の復旧(18 地区)、防潮堤倒壊部の仮締切り(21 漁港)などが実施され、これらはほぼ 100%が完了した。この結果、全ての漁港で漁船の利用が可能となり、一部の漁港で荒天時の一定の静穏度が確保され、一部の岸壁で水産物の円滑な水揚げが可能となり、浸水により機能不全に陥った污水处理施設が再稼働し、仮締切りによって地域住民の安全・安心が確保された。

そして、応急工事に引き続き、漁港等の本復旧工事が始まり、被災した 108 漁港の内、平成 25 年 9 月現在で県管理 2 港、市町村管理 24 漁港で完了した。

しかし、この完工率からも見えるように、復旧・復興工事において深刻な入札不調が発生している。実に H24 年度の漁港関係工事入札件数の約 2 割が不調。H25 年度県内公共事業の 3 割強に入札不調が発生しており、復旧・復興の遅れが大いに懸念されている。この背景には、防波堤の基礎部に必要な石材（基礎マウンド石・被覆石等）や生コンの不足（需要と供給のバランスが悪い）や工事を担う技術者・技能者の不足があり、工事現場の進捗に大きなダメージを与えている。

復旧の現況からの教訓

バブルが弾け、その後約 20 年間と云う長期に亘り、歴代の政府は公共事業費を 3 分の 2 も削減し続けて来た。その間、体力のない業者は倒産し、生き残っていた業者の体力も限界であった。

そこに 3・11 が発生。その後災害復旧・復興工事がどっと発注された。それも、国・県・市町村そのほか組合等、一斉に工事を発注して、いずれも工期末は同時期というのが実態。その間に政権交代と成り、災害に強い国づくりを目指す「国土強靱化」を安倍政権が打ち出し、全国一斉に公共工事復活とした。また 2020 年には東京五輪開催と云うはこびと成った。オリンピック誘致はこの上ない喜びでは有るが、よりによって、重なる時は重なるもので、大工・鉄筋工ら技能工ら人材の奪い合いは熾烈である。

また別の云い方をすれば、戦後間もない頃から六十数余年かけて作り上げて来た町・集落が、千年に一度という未曾有の大災害により、壊滅状態にされたわけだが、それを通常の災害復旧期間 2～3 年以内に完成させなさい、という発注の仕方。長くても 5 年以内の工期設定である。「被災者の不自由を考えた結論だ。急がねば。だから理屈無しに仕上げろ。」国の号令の下、県・市町村担当職員の人出不足に全国から派遣職員が応援体制で張り付いている。懸命に努力はしているようだが、双方が仕事そのものを知らなすぎる(中には立派な人もいるだろうが)。決断力がすこぶる乏しい。

しかし、能力有る無しには関係なく、発注者も過重労働で皆倒れるのでは・・・。
工事を請け負っている我々も被災した。地元で生れ、この被災地で骨を埋める我々は被災者の状況を誰よりも知っている。あまりにも、可哀そうすぎるので、一日も早く仕事を完成し、引き渡ししてやりたい一心で、無理して無理して一軒でも多く受注しているのも現実である。資材不足であり全て高騰している。現場をこなせる一般労務者はもとより、技能者・技術者まで、どこも足りない。県外からも作業船団ほか 100 名前後応援いただいているが・・・。受注して一日も早い完成に持ち込まなければならない使命感で頑張っている。

あのバブル時期の受注を 100%とした場合、3・11 前までは 35%前後の受注量であったが、今はバブル期の 500～1000%近く無理して受注している。それでも国・県・市町村の応札すら出来ないところの所長・課長には「何故応札してくれないのか」と、恨めしそうな目つきで、叱られる。発注者・受注者 共に疲れ切っている。

優先して早く完成させる仕事、必要だがあまり急がなくていい仕事。A・B・C・D と言うように、早急に済ませる工事と、あと数年後でも我慢出来る内容のものと分け、優先順位が有ってしかるべきと 切 実 に 思 っ ます。

いま、このような時期に云える立場ではないが、あえて触れさせて戴けば、3年から7年後には災害に関係する復旧・復興工事は完了しているだろう。かつてなかった三陸沿岸高速道路・高台への移転・港湾・漁港復旧工事も大方完了したと為るであろう。その後の公共事業は有るのだろうか。地元関係者の切実な悩みだ。

最後に思う

今回の震災直後、いち早く国道・県道・市道の瓦礫を除去し通れるように動いた内の90%は地元業者であった。その直後に自衛隊・大手業者・全国からの警察が応援してくれた。心の底から感謝している。

我が国は四方海に面した小さな島国で有り、火山ベルト地帯である。近い将来、関東沖・南海・東南海沖地震・根室沖を震源とする巨大地震が発生するとの見解発表だが、その時も初動は間違いなく地元建設業者であろう。いざその時が起こらなければどなたも気付かないであろう。

少子高齢化には拍車がかっているが、建設業界も若手の技能者・後継者問題は深刻な状況に直面している。我が国の学歴は時代と共に向上し、体を使う仕事は敬遠される時代である。日本国民は一億総評論家的人種に成りつつある。

「果報は寝て待て」と云うか「俺がやらなくてもいずれ何とか成るのでは」、「放射能汚染の可能性が有りそうだから陸前高田松原の一本松を使った薪は能舞いには使わない」とか、その様な中、隣国の北朝鮮・韓国・ロシア等は世界に向け日本性悪説的アピール及び隙が有れば他国のものも取った方が勝ち、という厚かましき。

それでも誰かが我国を守ってくれるだろう的感覚。米国も年々弱体化のきざしが見え始めていると思うのは私だけであろうか。

平和ボケなのか、この国民「茹でガエル」状態でなければ良いが。

(Osaka)

参考文献

- ・国土交通省東北地方整備局HPより参照
- ・岩手県漁港建設協会講演資料
- ・INS(岩手ネットワークシステム)海洋と社会研究会講演資料
- ・IT情報他